

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書
【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】 関東財務局長
【提出日】 2023年8月14日
【四半期会計期間】 第158期第1四半期（自2023年4月1日 至2023年6月30日）
【会社名】 テイカ株式会社
【英訳名】 TAYCA CORPORATION
【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長執行役員 出井俊治
【本店の所在の場所】 大阪市大正区船町1丁目3番47号
【電話番号】 06-6555-3250(代表)

本店は上記の場所に登記しておりますが、実際上の本社業務は本社事務所で行っております。

本社事務所の所在の場所 大阪市中央区谷町4丁目11番6号
電話番号 06-6943-6401(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 常務執行役員 中務康介
【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋3丁目8番2号
テイカ株式会社 東京支店
【電話番号】 03-3275-0815(代表)
【事務連絡者氏名】 取締役 上席執行役員 東京支店長 村田悦宏
【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第157期 第1四半期 連結累計期間	第158期 第1四半期 連結累計期間	第157期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2023年4月1日 至 2023年6月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (百万円)	13,253	13,595	54,773
経常利益 (百万円)	1,684	941	4,717
親会社株主に帰属する四 半期(当期)純利益 (百万円)	1,253	646	2,986
四半期包括利益又は包括 利益 (百万円)	833	2,039	3,239
純資産額 (百万円)	51,679	55,280	53,658
総資産額 (百万円)	69,888	77,563	75,717
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	54.07	27.88	128.86
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	73.4	70.7	70.3

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症に伴う規制が緩和され、経済活動の正常化が進み、景気は緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、原燃料価格の高止まりや各国における金融引き締め継続による下振れリスク等により、依然として先行きは不透明な状況で推移しました。

このような状況の下、当社グループは、中期経営計画「MOVING-10 STAGE 1」に沿って、「変革による拡大」と「新素材の創出」に注力するとともに、製造原価の低減、業務効率の向上に取り組んでまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、化粧品向け機能性微粒子製品の販売が回復したものの、原燃料価格の高騰によるコスト上昇等により、売上高は135億9千5百万円（前年同期比2.6%増）、営業利益は7億2千9百万円（前年同期比48.3%減）、経常利益は9億4千1百万円（前年同期比44.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、6億4千6百万円（前年同期比48.4%減）となりました。

セグメント別の経営成績につきましては、機能性材料事業の売上高は69億8千万円（前年同期比7.2%増）、セグメント利益は1億6千万円（前年同期比77.2%減）となり、電子材料・化成品事業の売上高は63億7百万円（前年同期比1.3%減）、セグメント利益は4億9千4百万円（前年同期比20.4%減）となり、その他の売上高は3億7百万円（前年同期比12.2%減）、セグメント利益は7千5百万円（前年同期比4.8%減）となりました。

(2) 財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、775億6千3百万円（前連結会計年度末比18億4千6百万円増加）となりました。これは主に、現金及び預金が12億5千7百万円減少したものの、原材料及び貯蔵品が6億9千4百万円、投資有価証券が19億4千万円、それぞれ増加したことによります。

負債合計は、222億8千3百万円（前連結会計年度末比2億2千4百万円増加）となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が9億3百万円増加し、未払法人税等が4億9千3百万円減少したことによります。

純資産合計は、552億8千万円（前連結会計年度末比16億2千1百万円増加）となりました。これは主に、利益剰余金が2億2千8百万円、その他有価証券評価差額金13億4千6百万円、それぞれ増加したことによります。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2億5千9百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	75,000,000
計	75,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (2023年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	25,714,414	25,714,414	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株であります。
計	25,714,414	25,714,414	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年4月1日～ 2023年6月30日	-	25,714,414	-	9,855	-	2,467

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,539,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,120,600	231,206	-
単元未満株式	普通株式 54,214	-	-
発行済株式総数	25,714,414	-	-
総株主の議決権	-	231,206	-

【自己株式等】

2023年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) テイカ株式会社	大阪市大正区 船町1丁目3番47号	2,539,600	-	2,539,600	9.88
計	-	2,539,600	-	2,539,600	9.88

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、清稜監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第157期連結会計年度 恒栄監査法人

第158期第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間 清稜監査法人

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,661	10,404
受取手形及び売掛金	14,792	14,738
電子記録債権	358	402
商品及び製品	11,015	11,358
仕掛品	1,837	1,936
原材料及び貯蔵品	6,344	7,038
その他	624	585
貸倒引当金	3	2
流動資産合計	46,631	46,462
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,580	6,550
機械装置及び運搬具（純額）	7,088	6,763
その他（純額）	3,291	3,584
有形固定資産合計	16,960	16,899
無形固定資産		
のれん	1,407	1,345
その他	119	156
無形固定資産合計	1,526	1,502
投資その他の資産		
投資有価証券	9,279	11,219
その他	1,338	1,499
貸倒引当金	20	20
投資その他の資産合計	10,597	12,699
固定資産合計	29,085	31,101
資産合計	75,717	77,563

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,627	7,531
短期借入金	3,050	2,878
未払法人税等	688	195
賞与引当金	386	211
その他	3,475	3,539
流動負債合計	14,228	14,356
固定負債		
長期借入金	3,805	3,288
退職給付に係る負債	3,144	3,089
その他	879	1,548
固定負債合計	7,829	7,926
負債合計	22,058	22,283
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,855	9,855
資本剰余金	6,766	6,766
利益剰余金	33,714	33,943
自己株式	2,460	2,461
株主資本合計	47,876	48,105
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,554	5,900
繰延ヘッジ損益	20	-
為替換算調整勘定	716	760
退職給付に係る調整累計額	51	55
その他の包括利益累計額合計	5,342	6,716
非支配株主持分	438	458
純資産合計	53,658	55,280
負債純資産合計	75,717	77,563

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	13,253	13,595
売上原価	10,284	11,218
売上総利益	2,969	2,377
販売費及び一般管理費	1,558	1,648
営業利益	1,410	729
営業外収益		
受取利息	1	2
受取配当金	118	130
為替差益	144	91
その他	28	15
営業外収益合計	291	239
営業外費用		
支払利息	12	19
棚卸資産廃棄損	4	6
その他	1	0
営業外費用合計	18	27
経常利益	1,684	941
特別損失		
固定資産除却損	8	20
特別損失合計	8	20
税金等調整前四半期純利益	1,675	921
法人税、住民税及び事業税	367	152
法人税等調整額	45	112
法人税等合計	412	264
四半期純利益	1,263	656
非支配株主に帰属する四半期純利益	10	10
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,253	646

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	1,263	656
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	747	1,346
繰延ヘッジ損益	6	20
為替換算調整勘定	318	53
退職給付に係る調整額	5	3
その他の包括利益合計	429	1,383
四半期包括利益	833	2,039
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	799	2,019
非支配株主に係る四半期包括利益	33	19

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
減価償却費	747百万円	675百万円
のれんの償却額	64 "	70 "

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月11日 取締役会	普通株式	417	18.0	2022年3月31日	2022年6月13日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月10日 取締役会	普通株式	417	18.0	2023年3月31日	2023年6月9日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	機能性材料 事業	電子材料・ 化成品事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	6,513	6,389	12,903	350	-	13,253
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	327	(327)	-
計	6,513	6,389	12,903	678	(327)	13,253
セグメント利益	706	621	1,327	78	4	1,410

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、倉庫業、エンジニアリング等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額4百万円は、セグメント間取引消去額によるものです。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	機能性材料 事業	電子材料・ 化成品事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	6,980	6,307	13,288	307	-	13,595
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	349	(349)	-
計	6,980	6,307	13,288	657	(349)	13,595
セグメント利益	160	494	654	75	(0)	729

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、倉庫業、エンジニアリング等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 0百万円は、セグメント間取引消去額によるものです。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	機能性材料 事業	電子材料・ 化成品事業	計		
日本	4,371	2,714	7,086	350	7,436
タイ	181	1,855	2,037	-	2,037
その他	1,960	1,818	3,779	-	3,779
顧客との契約から生じる収益	6,513	6,389	12,903	350	13,253
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	6,513	6,389	12,903	350	13,253

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、倉庫業、エンジニアリング等を含んでおります。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	機能性材料 事業	電子材料・ 化成品事業	計		
日本	4,922	2,505	7,428	307	7,735
タイ	203	1,914	2,117	-	2,117
その他	1,854	1,887	3,742	-	3,742
顧客との契約から生じる収益	6,980	6,307	13,288	307	13,595
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	6,980	6,307	13,288	307	13,595

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、倉庫業、エンジニアリング等を含んでおります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 6 月30日)
1 株当たり四半期純利益	54.07円	27.88円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	1,253	646
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	1,253	646
普通株式の期中平均株式数(千株)	23,175	23,174

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

2023年 5 月10日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

- (1) 配当金の総額.....417百万円
- (2) 1 株当たりの金額.....18円00銭
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2023年 6 月 9 日

(注) 2023年 3 月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月9日

テイカ株式会社
取締役会 御中

清稜監査法人
大阪事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加賀谷 剛

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岸田 忠郎

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中村 健太郎

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているテイカ株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、テイカ株式会社及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

その他の事項

会社の2023年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して2022年8月10日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2023年6月26日付けで無限定適正意見を表明している。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準まで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。